

# 平成30年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉南市商工会
	代表者職・氏名	会長 原田 六次郎
	所在地	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5
	担当者	職・氏名 事務局長 城野 雅之
	連絡先	電話番号（直通）： 072-483-6365
		F a x : 072-483-5321
		E - m a i l : <a href="mailto:info@sennan-sci.or.jp">info@sennan-sci.or.jp</a>
①設立年月日		昭和47年7月10日
②職員数 (うち経営指導員数)		6名(4名)
③所管地域		大阪府泉南市
④管内事業所数		2,199事業所(平成26年経済センサス活動調査に基づく民営事業所数)
⑤管内小規模事業者数		1,483事業所(平成26年経済センサス活動調査に基づく小規模事業者数)
⑥会員数(組織率)		1,129事業所(51.3%)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>(5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。</p> <p>(11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>(12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>(13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。</p> <p>(15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

泉南市は、近世以来、和泉木綿の産地として有名で、綿布（紋羽）生産が中心産業であり、近代以降もそれらの伝統の上に紡績業を中心とした繊維工業が発展した。しかし構造不況業種ともいわれる紡績業は、昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下などによって、工場の縮小・閉鎖が相次ぎ厳しい時代が続き、現在紡績業として経営を続けている事業所は大変少なくなっている。現状の産業別事業所数をみると、製造業246（11.2%）、卸・小売業569（25.9%）、建設業179（8.1%）、宿泊・飲食サービス業209（9.5%）と卸・小売業の割合が高くなっており、紡績業で発展してきた泉南市の産業構造の変化が読み取れる。

また、地域の経済循環率をみると63.8%と周辺地域と比較して高い数値となっているが、要因は市内に大型商業施設が進出しており、その集客力がかなりの部分で影響しているものと思われる。逆に言えば、地域事業所の集客力が低下していると推測される。

泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種を通して、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足もあるが、家族経営等の零細事業所が多く経営難に落ち込み、休業や廃業に追い込まれている状況が散見される。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

事業所数が減少傾向にある中、事業継続のための支援と事業承継の支援を実施し、合わせて事業所の減少を上回る数の市内創業者を支援していくことが地域活性化のために必要不可欠である。

商業者に対しては、泉南市や泉南市商店会連合会、市内の各種団体等と連携を図り、オール泉南で地域活性化を図り、地域経済の底上げを図る。泉南市内には商店街が少なく、商店のほとんどの店舗が点在しており、既存の商店街も疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そのような現状の中、商店の販売機会の創出のため、泉南の特産品を情報発信出来るよう町おこしの行事を実施して活性化に取り組んでいく。

工業においては、当市の地場産業の崩壊状況の中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組んでいく。本年度も引き続き、異業種交流会により情報交換・マッチングの機会を創出し、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

地域の事業所は、市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業所自身が有効な対策を見い出せていないのが現状である。特に泉南市の内陸部は、小規模事業所の占める割合が非常に高い地域である。小規模事業者は経営資源に乏しいと言われていたが、独自の技術やノウハウを持っている事業者は地域にも多く存在する。そういった事業所に対して専門家を派遣して個別指導するなど支援を図っていく。経営基盤をつくる上で、資金繰りや販路開拓、人材雇用など不安や悩みを抱える事業所に対して支援を実施していく。地域事業所の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策に重点的に取り組む。各事業所は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいという気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各課題解決に向けて継続的に支援を実施する。

対象事業者数としては、市内事業所で850事業所程度を想定している。

**(4) 事業の目標**

経営相談支援事業においては、経営の改善に取り組もうと考えている事業所に対し積極的に関与し、経営改善の支援を実施する。“事業所の抱える課題は何か”を常に意識し事業所が気軽に相談できるよう心掛ける。高齢化している事業所の事業継承をスムーズに移行させ、合わせて市内の創業者を増やすため最大限の支援を行なう。地域小規模事業所の抱える個々の課題については窓口相談・巡回訪問等により課題を把握し、経営相談や専門相談により迅速に対処していく。会報やホームページ・DM等の情報発信手段により各種支援制度や助成金制度等経営に関する様々な情報を提供していく。事業所が直面する課題の把握とその解決のため、巡回による指導を更に強化し、スムーズな課題解決ができるように、必要に応じて関係機関や専門家との連携を図り支援していく。

地域活性化事業においては、市内事業所の販売機会を創出するための事業を、泉南市や泉南市商店会連合会、市内各関係団体と連携しオール泉南で事業を行う。また、「女性活躍推進支援」を広域で実施するなど大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施した方が効果の上がる事業については、近隣商工会等と連携し広域で行う。また、大型店にはない個店の魅力を伝え、消費者と個店を強く結び付ける事業を実施する。そして、りんくうタウンに進出している企業と市内内陸部の既存事業所とのコラボレーション等により地域全体を活性化させる取組みを継続して実施する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

当地域の産業・経済の現状にあるとおり、小規模事業所を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。このような状況の中、特に零細事業所については独自で状況の打開策を見つけられる事業所は少ないと思われ、いつ廃業しようかと考えている事業所の声も多くあるのが現状である。商工会としても可能な限り事業所を訪問し、常に事業所が抱える経営課題を把握し、必要な支援を実施することにより事業継続が可能となり、地域経済の一翼を担っている効果があると思われる。小規模事業支援が実施されなかった場合、経営基盤の弱い事業所から順に淘汰されてしまう恐れがある。現に当地域の事業主の平均年齢は高く、後継者のいない事業所においては廃業の恐れがある。また、地域活性化事業においては、地域での連携がなくなり地域全体の経済力が低下する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	215	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	3	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	45	支援	事業計画作成支援	8	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	4	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	2	事業所	事業承継支援	3	事業所
			結果報告	215	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	215				
<p>目標値については、平成28年度支援企業数と平成29年度実績見込み支援企業数を勘案して設定した。市内事業所約850件を想定し実現に向けた取り組みとして、会報や各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題等の把握を行っていく。これらのニーズや経営課題に適切に対応するため各種支援メニューに合わせた支援を実施し、より専門的な支援を必要とする場合は専門相談支援事業を組み合わせることで課題解決に向け取り組んでいく。より効果の高い支援のためには、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進していく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取る。課題解決に向け必要に応じて専門家や各種支援機関と常に連携を図り、すぐに専門家への繋ぐ体制を整えることで、相談事業者への早期対応が出来るようにする。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を行う。今後は特に、小規模企業振興基本法の施行に伴い、伴走型支援を念頭に置いた事業所支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	6	税務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
法務相談	継続	相談件数	6	法律上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
労務相談	継続	相談件数	6	労務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
経営相談	新規	相談件数	12	経営上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業所の経営課題については、以前にも増して高度化・多角化してきている。このような中で経営課題の解決を図るためには、総合的な支援が必要であり、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。</p> <p>経営指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務・法務・労務・経営の専門相談を実施し、事業者のニーズに確実に対応していく。本年度も引き続き中小企業診断士と連携し、高度な経営課題の解決を図る。</p> <p>期待される効果は、相談者の課題解決に対して専門的な立場よりの的確な助言を行うことによって、事業所の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					



## 4-1. 地域活性化事業一覧

泉南市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>1,381,875</b>
	泉南異業種交流会事業	地域の工業系事業者同士の交流会を開催し、共通の課題に対する新しい取組みや企業間連携を促進し、一体となって経営改善・活性化を目指す。	703,500
	得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業(商業活性化)	大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足を、地域には賑わいを、取り戻すことが出来る。	678,375
<b>(2) 広域事業</b>			<b>6,737,648</b>
	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	地域の商業者の店舗を1箇所に集め、自慢の商品のPR・販売を行い、購買力を高めることを目的とする。	1,434,562
○	女性活躍推進支援	少子高齢化に伴い労働力人口の不足が見込まれるなか、多様な人材の活躍を通じて労働力の確保に繋げていくことが期待されているが、その第一歩として、女性の活躍を進めることに意義があると理解し行動する中堅・中小企業を支援する。	967,400
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「はんなん産業フェア」事業調書御参照。	320,000
○	事業承継セミナー	阪南市商工会幹事「事業承継セミナー」事業調書御参照。	180,000
○	くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書御参照。	222,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会幹事「おおさか泉南まるごと100円商店街事業」事業調書御参照。	1,560,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会幹事「おおさか湾もん産業フェア」事業調書御参照。	523,000
○	南泉州地域異業種ビジネス交流会事業	岬町商工会幹事「南泉州地域異業種ビジネス交流会事業」事業調書御参照。	271,000
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書御参照。	222,000
○	就職フェア(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所幹事「就職フェア(合同就職面接会)」事業調書御参照。	219,000
	商工フェア事業	四条畷市商工会幹事「商工フェア事業」事業調書御参照。	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所幹事「大阪勧業展」事業調書御参照。	25,125
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会幹事「中小・小規模事業者 サービス品質向上支援事業」事業調書御参照。	210,000
	大阪企業のコスト削減計画エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会幹事「大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業」事業調書御参照。	77,350
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会幹事「地域産業資源活用商品販路開拓事業」事業調書御参照。	20,000
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会幹事「事業承継者等の育成事業」事業調書御参照。	135,679
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会幹事「女性リーダー養成事業」事業調書御参照。	250,532

うち府施策連携事業

3,154,400

事業名		泉南異業種交流会事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>経済産業省 工業統計(市区町村編)によると、2014年における泉南市の製造業の事業所数は前年比7.3%減の114事業所。3年連続の減少。2014年において最も事業数が多い業種は、繊維工業の45事業所。次いで多いのは金属製品製造業(11)となっている。こうした中、泉南市商工会では工業振興対策委員会を中心に平成26年に(地独)大阪産業技術研究所、27年にものづくり支援拠点MOBIOの見学視察会を開催した。次に平成27年に地元企業の株式会社Y社にて工場見学後に5Sの活動報告や女性経営者ならではの視点での経営事例を発表し交流会を実施した。最後に中小企業経営者向けの成功事例セミナーや補助金活用セミナーを実施することで大きな手応えを感じるとともに中小企業の課題解決に向け取り組んでいく所存である。</p> <p>泉南市においては、工業系事業者が交流や情報交換をする場が少なく、事業者同士の横のつながりを工業振興対策委員会が担っている以上、今年度においても商工会が地域の工業系事業者を中心とした交流会を開催し、共通の課題に対する新しい取り組みや企業間連携を促進するよう意見交換を実施しつながりを深めたいと考える。また、それと併せて経営セミナーや他地域の先進事業所や地元企業等の視察を開催することにより、単に交流するだけではなく、経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした市内事業者。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取り組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む事業者は多い。そのため人材交流に対する要望は根強くあり、参加事業者からも継続して実施して欲しいとの要望が多く寄せられている。また、経営に関するセミナーの開催や他地域の事業所等の視察を要望する声も多く寄せられている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度は先進事業所等の視察を1回、異業種交流会を3回(その内1回は事業所見学)、経営セミナーを1回開催。今年で5年目となるが交流の輪が広がってきている。参加者からは「人脈が拡大した」「新しい発見があった」という前向きな反応が多く寄せられている。今年度は特に、いままで参加したことがない事業者にもたくさん参加して頂き満足度も高かった。		
	反省点	参加事業所の増加により、自社PRに時間がとられ交流の時間が少なくなってしまったこと。今後は事前配布用の資料の充実などの対策が必要である。		

事業名		泉南異業種交流会事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	<p>①経営セミナー 経営セミナーを年1回(6月)泉南市商工会館において開催する。交流会に参加した事業者の経営力の向上に対する意識が高まり、セミナー開催に対する要望も多いため今年度も開催する。今年度は求人票をテーマにした人事労務関係のセミナーを実施する。「ハローワークで求人募集をしても人が集まらない」「採用した人がすぐに辞めてしまった」など中小企業の中途採用に関する悩みは尽きない。泉南市商工会で中小企業の中途採用について様々な悩みが寄せられている。少子高齢化による労働人口の減少や有効求人倍率の高止まりによる人材不足の問題など、求人市場が変化するなか中途採用を成功させている企業の手法を紹介し、実際に求人票を作成するワーク時間も取り入れる。</p> <p>②先進事業所及び施設の視察 先進事業所及び施設の視察を年1回(7月)に開催する。参加事業者に新たな気付きや発見があり、昨年度はMOBIOへの視察研修を開催し満足度が非常に高いため引き続き実施する。今年度は、厚生労働省が所管し独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設立する近畿職業能力開発大学校(近畿ポリテクカレッジ)(岸和田市岸の丘町3-1-1)を実訪し、耐震性能調査や最新の高度測定器等を視察する。地域産業の抱える技術開発等の課題に対し共同・受託研究に前向きであり、地域社会への貢献を掲げる同大学校とマッチングを視野に考えている。事業マッチングだけでなく、同大学校で就職フェアも開催されていることから、今後は市内事業所の出展についても同大学校担当者と打ち合わせをしている。また、企業としては「まちづくりのまち大阪」の看板企業として、「大阪のものづくり紹介冊子」に掲載のある企業にコンタクトし、国内外から大阪への受注プロモーションやその技術や製品の持つ情報発信力を活用した大阪企業への受注促進に繋げる手法を視察したいと考える。</p>		
	○ 人材交流型	<p>③異業種交流会 異業種交流会を年1回(11月)市内外工場見学と同日に開催する。参加事業者からの要望が多い泉州地域の異業種の事業所見学(工場見学)を取り入れ、参加事業者ともに新しい気づきやヒントを得ていただく機会を提供する。 また、異業種交流会では自社PRで情報発信を行うとともに、名刺交換で他社の現状や様々な業界動向を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的に開催する。さらに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供を行い、その取組を支援することにより相談事業との相乗効果につなげる。</p>		
	販路開拓型			
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 泉南市産業観光課の担当者の交流会への参加。及びその他連絡調整を密にし、商工会と市が連携して事業者のニーズを把握する。そして、そのニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。 今年度より、web広報等だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。			
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	支援対象企業数は昨年度実績から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。	
	支援対象企業の変化	小規模企業が抱える共通の課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。		
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立つ、または役立つと思うと回答した事業者の割合	数値目標	7割以上
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	支援対象企業数は昨年度参加事業者のうち、事業所等見学に積極的と思われる事業所数から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。	
	支援対象企業の変化	先進事業所等の取り組みを目の当たりにすることにより、自社との比較が出来、また課題が浮き彫りになる。そしてその解決に向けた新しい取り組みにつながる。		
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立つ、または役立つと思うと回答した事業者の割合	数値目標	7割以上
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		泉南異業種交流会事業				新規/継続	継続
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	支援対象企業数は昨年度実績から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
	支援対象企業の変化	参加事業者同士のつながりが強くなる。その結果として参加事業者間での取引や、新たな取り組み、コラボレーションが生まれ、自社及び泉南市内の活性化につながる。					
	指標	アンケートの回答で、新たな取り組みや企業間連携に取り組んだ、または取り組もうと思ったと回答した事業者の割合	数値目標	6割以上			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,100 円 ×	20 ×	1.00 =	402,000 円		
		20,100 円 ×	10 ×	1.00 =	201,000 円		
		40,200 円 ×	20 ×	1.00 =	804,000 円		
		(小計)			1,407,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				円			
				計	1,407,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
1,407,000 円 × 0.50 =		703,500 円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業（商業活性化）	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しており集客力が乏しく個店が収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足度を、地域には賑わいを、取り戻すことが出来る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を行っている事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	『泉南まるごと物産展』などのイベント販売では人員に余剰のある事業所しか出展できず、人員が足りていない事業所からは自店で取り組みが出来る販路開拓型の事業が求められている。また「第1回せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会を開催する中、参加事業所から「本事業は継続的に実施すべき」との声をいただいている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年2月1日～28日にかけて「第1回せんなんまちゼミ」を開催予定。 参加事業所数27事業所、40講座 累計参加目標人数320名（まちゼミ受講者数） 親子で参加できる「親子まちゼミ」講座を設け子供の教育にも寄与することで泉南市内の幼稚園・小学校・中学校にチラシを配布することが出来た。子育て世代と事業所をつなぐことで新たな層へ販路開拓を実施することが出来た。		
	反省点	事業所のモチベーションが向上しつつあるが、さらに主体性を持って取り組まなければならぬ。平成30年度は参加者同士の交流・結びつきをより太く円滑にすることで一体感と主体性を持たせた実施を目指す。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	【販路開拓型】 参加店と受講生（一般消費者）をまちゼミの場で深いコミュニケーションを取る事により信頼関係を築き、新規顧客開拓へつなぐことを目的とする。全国のまちゼミ実施事例をみると受講生の2～3割はその後の固定客につながっているとのデータがある。		
	人材交流型	参加者を増やし参加者の満足度を向上させるため、まちゼミ実施一年目で学んだノウハウを活かしつつ、更に効果的に店舗の固定客に繋がられるよう意欲的な参加店舗の増加、講座数の拡大、講座内容のブラッシュアップを行なった上でまちゼミ実施に取り組む。		
	○ 販路開拓型	まちゼミの実施は新規顧客開拓の機会創出のみならず、事業主や従業員のスキルやモチベーションのアップ、新規事業展開のきっかけづくりにもつながり、店舗の活性化、ひいては街の活性化にもつながり空き店舗の抑制や新規創業促進にも寄与するものである。		
	ハズレ型	広報については、泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、参加店での配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布、イベントサイトへの告知、記者クラブ等へのプレスリリース、地域コミュニティ紙等での告知を予定している。		
	独自提案型	第2回せんなんまちゼミの開催時期については平成31年の2月頃を予定している		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c)市町村連携：事業実施の際には泉南市の商業担当者とも連絡を密にとり、市広報への掲載や泉南市フェイスブックでの開催告知、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校へのチラシ配布など広報面にて連携を行う。また観光協会とも連携し、レンタサイクルによる事業所間の移動や観光案内所でのゼミ開催など地域が一丸となって事業に取り組めるよう協力を仰ぎたい。 (d)相談事業相乗効果：まちゼミ参加事業所に対し、SNS活用支援や独自でのゼミ開催に向けたPOP作成などの販路開拓支援、マーケティング支援を実施することでカルテ化につなげたい。			

事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業（商業活性化）				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 販路開拓型 27社	設定根拠：平成29年度に第1回せんなんまちゼミを実施し27事業所を集めた。今年度も同数程度の参加を見込む。 募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また第1回参加者による紹介で動員を図る。						
	支援対象企業の変化	本事業に参画することで積極的に新規顧客を取り込む意欲を奮い立たせることができる。ゼミの内容や来店時の対応を改めて考え直していただくことができ、個店の魅力アップに貢献する。自店のファンを作り出す本事業は売上につながるだけでなく、事業主のやる気・モチベーションを高めるのにも効果的である。							
	指標	まちゼミ実施後のアンケートにおいて 販売促進・新規顧客開拓に対する意識が向上した事業所			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		27	×	1.00	=	1,356,750 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
		(小計) 1,356,750 円							
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円		
	計 1,356,750 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担	81,000 円	負担金の積算	まちゼミ参加費 3000円×27店舗					
	(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,356,750 円 ×	0.50	=	678,375 円	( 81,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリツグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集めシリーズ「地産知消」(地域で生産されたものを知って消費する)として物産展を開催することで集客力を高めることが出来る。大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品を展示PR・対面販売することで商品の良さを知らせ、販路開拓につなげることが出来る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者全般。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉南地域には商店街が少なく活性化が必要であるにもかかわらず、自治体では具体的な取組みがなされていない。また大型店の進出に伴い消費が奪われ個店の訴求力が低下している中、個店と消費者の接点となる場が求められているおり、地域の事業者からは町おこし的な行事の開催が切望されている。また過去に実施した物産展出展者アンケートから、継続した開催を求める声が多くある。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成25年から毎年開催している「泉南マルシェ」第5回目を平成29年10月15日(日)りんくう体育館に於いて実施しました。近隣商工会と連携し、計51事業所(泉南市22社・阪南市18社・熊取町6社・岬町3社・忠岡町2社)が出展し商品と事業所のPRとを行いました。当日はあいにく天候に恵まれず雨天での開催となりましたが約3,000名程の来場者に恵まれ、各出展事業所の販売・PRに寄与しました。また今回のテーマであったあなごのPRにも寄与し泉南市の特産品として周知することが出来た。物産イベントとして定着しつつあり、「泉南マルシェ」に行けば良い商品が安く買えるとの評判もある。		
	反省点	29年度においては雨天での開催となったが、物販が屋内販売であった為売上に致命的な影響を及ぼすことはなかった。しかしながら雨を避けるため屋内が窮屈となりお客様がゆっくり買い回りができず多少の売上減少につながってしまった。また来場者を飽きさせずに楽しませる工夫が必要だと感じた。物産展とまちゼミの連携(出張まちゼミ・ワークショップの開催)を検討していきたい。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業を次の通り実施する。		
	人材交流型	①開催日(予定):平成30年10月14日(日) or 21日(日) ②開催場所(予定):りんくう体育館(泉南市)		
	○ 販路開拓型	③内容:泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者、約50事業所を一同に集めた物産展を実施し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築、販路開拓を支援する。 ④集客イベント(泉南市商店会連合会及び泉南市と共同開催)の内容 泉南地域にまつわる特産物をテーマとしてそれに関する集客イベントを実施する。		
	ハズレ型	広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、参加店舗での配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布する。また開催記事をイベントサイトへ、地域コミュニティ紙等での掲載を予定している。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ・地域と連携した商業活性化の施策として広域連携(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)で実施する。 ・泉南市産業観光課の商業振興担当者、農林水産担当者にも参画してもらう。 ・集客イベントを泉南市商店会連合会が企画し開催する。 ・泉南市商店会連合会所属の事業主、泉南市産業観光課の商業進行担当者2名、泉南市商工会職員から組成する【マルシェ委員会】を月1回程度実施し泉南マルシェ開催に向けた企画検討や意見調整、相互連絡の場を設ける			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	泉南市21社、阪南市18社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社。 各市町の広報誌等、及び相談支援時に周知する。	
		50 社		
	支援対象企業の 変化	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業を実施し、消費者と対面で接客販売することで、通常営業では集客力の乏しい泉南地域事業所が販路を開拓し、お客様と信頼関係を構築することで今後の固定客へとつなげることが出来る。また、この機会を活用し新商品のモニター調査やお客様の生の声を聞くアンテナショップ的活用も期待している。		
	指標	新規顧客獲得・売上増加した事業所	数値目標	30社
その他目標値	目標値の内容⇒	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数: 50店×50名=2,500名		
	2,500 名	【29年度実績】50店×62人(平均)=3100名		

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		1.00 =		2,512,500 円	
		50,250 円 ×		2,500 ×		0.01 =		1,256,250 円	
	(小計)							3,768,750 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							3,768,750 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
3,768,750 円 ×			0.75 =	2,826,562 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	1,434,562 円		<支援事業所数> ・泉南市商工会：21社 ・阪南市商工会：18社 ・熊取町商工会：6社 ・岬町商工会：3社 ・忠岡町商工会：2社				
		阪南市商工会	864,000 円						
		熊取町商工会	288,000 円						
		岬町商工会	144,000 円						
		忠岡町商工会	96,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		女性活躍推進支援		新規/継続	新規
想定する実施期間		30	年度～ 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>国際的に見ると、日本の大卒女性の就業率は、OECD加盟32カ国中28位であり、失業率も高水準にあり、国際競争力の観点からも改善が課題となっている。</p> <p>政府は2020年までに(1)女性就業率を77%までに引き上げること(2)指導的地位に占める女性の割合を各分野で引き上げること、を目標とし、女性の活躍を推進していくには女性の活躍推進が企業の価値向上に寄与するという共通認識を社会で醸成し働く女性を取り巻く社会・企業の環境・意識変化が必要と考えている。</p> <p>全国的に見ると、大阪府の女性就業率(20～59歳)は45位(下位から3番目)と低い水準にあり、要因として考えられるのは大阪府では全国に比べて、女性の離職理由に「結婚」をあげる割合が高く(全国4位)、「出産・育児」を理由とする離職についても全国平均より高いことが要因としてあげられ、結婚・出産・育児といった節目での離職理由の高さが、大阪府の既婚女性の就業率の低さに寄与していると考えられる。</p> <p>大阪府の働いていない女性の退職理由を見ると、77%が結婚・子育て・介護等の理由であり、そのうち「やむなく辞めた」は40.5%、「望んで辞めた」は36.5%である。「やむなく辞める」は正規社員より非正規社員に多くみられ、退職後の就業意識を見ると「就職を希望していないが条件を整えば就職を希望する」割合が最も高い。働いていない女性が就業のために一番必要だと考えるものは、「保育所や学童保育などの施設設備」が最も高く、次いで「短時間勤務や在宅ワークなどの多様な勤務形態の普及」の割合が高いと平成25年度に実施された大阪産業経済リサーチセンターのアンケート結果から伺える。</p> <p>泉南地域においても少子高齢化に伴い労働力人口の不足が見込まれるなか、多様な人材の活躍を通じて労働力の確保につなげていくことが期待されている。グローバル競争の激化により、企業は顧客の多様なニーズを汲み取ることが必要になり、多様な人材の活躍は、新たなイノベーションの創出にも寄与影響すると考えられている。</p> <p>現状では、労働力人口の半分を占める女性においても、未だに多くの女性が仕事と家庭の両立の難しさなどを理由に離職することや、女性が勤務する職種や雇用形態の役割が限定的であることなどから、女性の能力が十分発揮できているとはいえないことを経営者や人事労務担当者が認識し、多様な人材の活躍推進の第一歩として、女性の活躍を進めることに意義があると理解し行動する小規模事業者から中堅・中小企業まで、事業規模に捉われず支援する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>泉南地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)の事業者全般であり、女性の能力を活用することでさらなる飛躍を目指したい中堅・中小企業の経営者および管理職者を対象とする。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>泉南地域においても、優秀な人材の確保・定着に困っている中小企業経営者・個人事業主は多く、働く意欲のある女性が、出産・結婚・介護等のライフコースの変化においても働き続けられ、性別や現在の職種・雇用形態を問わず、より責任の重い職務や職位、職種にチャレンジできる企業の環境づくり、結婚・出産等で退職した女性の中で、再就職を希望する女性が過去のキャリアや専門性を活かして再び働くことができる、中小企業の雇用環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多いため、他社の取り組み事例を中心としたセミナーを開催し、名刺交換で他社の現状や様々な業界動向を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図る事業への関心は高いと考える。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				

事業名		女性活躍推進支援	新規/継続	新規
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型			
	○ 人材交流型	女性活躍推進セミナーと意見交換会・交流会 女性活躍推進セミナーと意見交換会を年1回(10月)泉南市商工会館において同日開催 ●第1部 女性活躍推進法について 女性活躍推進法の基本原則には、(1)男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能とすること(2)女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきであることに留意することが明記されています。つまり、「女性の活躍」のためにやることは「女性を出世させる」といったことだけではなく、男性も含めたワークライフバランスの見直しや、女性本人の意思に基づいた働き方ができるような幅広い取り組みを求めていることを中心に説明します。 ●第2部 女性活躍を会社に取り入れ成長させた経営者の成功事例(2社) 働きたいのに働けない層(就業希望者層)を『潜在的労働力』と呼び、この数が特に多い女性が働きやすい勤務体系や職場のルール環境を作り上げることで、『潜在的労働力』を労働力化し、実際に企業を成長させた経営者を2社招き事例を紹介する。 ●第3部 「えるぼし」「くるみん」の認定取得について ●第4部 事業主行動計画策定のノウハウや助成金などの紹介 企業として取組まなければならないことは、(1)女性採用比率、勤続年数男女差、労働時間の状況、女性管理職比率など、自社の女性の活躍に関する状況の把握、課題の分析(2)状況把握・分析を踏まえ、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・周知・公表(3)自社の女性の活躍に関する情報の公表だと考えているため、専門家を招へいして「えるぼし」「くるみん」認定に向けたセミナーを開催する。 OSAKAしごとフィールドが実施する企業向けの取組みを紹介し、OSAKAしごとフィールドの会員登録を促すようにする。 ●第5部 意見交換会・交流会 各市役所の商業労働担当者および就業支援担当者を招き(1)区域内における女性の活躍を推進する計画について(2)働いている、または働こうとする女性及びその家族や関係者からの相談に応じた事例や関係機関の紹介や情報提供、助言をテーマに参加企業40社との意見交換会・交流会を開催する。		
	販路開拓型			
	ハブ型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労8番 (a)大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携、大阪商工労働部等のSNS等の活用(b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施(c)各市町の商業振興担当者、雇用・就業支援担当にも参画を働きかける(d)事業主行動計画策定や労務支援など継続してフォローアップ(各事業所の支援ニーズに沿った就業規則の見直しなど)を行う。		
事業の目標①	支援対象企業数 設定根拠及び募集方法→ 40	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。		
	支援対象企業の変化 指標	小規模企業が抱える共通の課題解決や、今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、女性活躍推進の向上に対する意識が高まる。 アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%

事業名		女性活躍推進支援					新規/継続	新規
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,200 円 ×		40 ×		1.00 =	1,608,000 円	
		円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円	
		(小計)						1,608,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						80,400 円	
	計						1,688,400 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,688,400 円 ×		1.00 =		1,688,400 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉南市商工会	967,400 円		②支援事業所数			
		阪南市商工会	361,000 円		・泉南市商工会 : 20社			
		熊取町商工会	180,000 円		・阪南市商工会 : 10社			
		岬町商工会	108,000 円		・熊取町商工会 : 5社			
	忠岡町商工会	72,000 円		・岬町商工会 : 3社				
					・忠岡町商工会 : 2社			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。





## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉南市商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	215	25,000	5,375,000		
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000		
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000		
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000		
資金繰り計画作成支援	3	20,000	60,000		
記帳支援	30	25,000	750,000		
労務支援	50	20,000	1,000,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000		
販路開拓支援	45	20,000	900,000		
事業計画作成支援	8	50,000	400,000		
創業支援	10	20,000	200,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000		
財務分析支援	25	10,000	250,000		
5S支援	4	10,000	40,000		
IT化支援	3	20,000	60,000		
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000		
事業承継支援	3	20,000	60,000		
結果報告	215	10,000	2,150,000		
小 計	—		14,285,000		14,285,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		計	補助金額	
	支援日数				
税務相談	6		141,600		
法務相談	6		141,600		
労務相談	6		141,600		
経営相談	12		283,200		
小 計	30		708,000	708,000	
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		8,119,523		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		582,900		
V 合計					
合 計			補助金額		
			23,695,423		

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数